

## 2. 2020 Friendship and Solidarity Competition (FSC, 国際体操競技大会) の メディカルガイドライン作成と実行

岩崎安伸\*1,2

### ●目的

2020年4月以降、新型コロナウイルスパンデミックに伴い、東京オリンピックも含め世界的に国際的なスポーツ大会が中止、延期された。また、この時期は新型コロナウイルスに対するワクチンも開発されておらず、しかも世論の50%以上がオリンピックのさらなる延期や完全な中止を求め<sup>1)</sup>など、社会全体が国際的なスポーツ大会の開催に対して方策を明確にできていなかった。さらに選手や関係者も東京オリンピックが本当に可能なかどうか強い不安を感じている中で、国際体操連盟が、2020年11月8日に東京で開催した国際体操競技大会(FSC)での新型コロナウイルス感染対策を中心としたメディカルガイドラインの作成過程と海外選手団の受け入れ、およびその実施の詳細について報告する。

### ●大会の意義と概要

国際体操連盟(FIG, 渡辺守成会長)では、オリンピックにむけて2020年4月以降に予定していた体操、新体操のテストイベントは延期になった。そのため、国際オリンピック委員会(IOC)の中でも比較的大きな国際競技団体(IF)であるFIGとしても、延期された東京オリンピックを念頭に、新型コロナウイルス感染対策も含め試験的な国際大会を日本で開催することが必要であった。

現実には、この大会に出場したあるオリンピック

選手から「できないではなく、どうやったらできるか皆さんも一緒に考えてほしい」という強いメッセージが出された。

会場は東京代々木体育館で、入国は11月4日から始まり、大会そのものは11月8日に有観客で開催した。日本、中国、ロシア、アメリカからの選手30人が参加し、そのほかに審判やコーチなど海外からの関係者40人が入国した。

### ●メディカルガイドラインの作成と実行

2020年3月世界保健機構(WHO)によるパンデミック宣言直後にIOCが開催したIF&NOC医学委員長会議(IOC International Federation and National Olympic Committee Medical Commission Chairpersons Meeting)では、WHOからスポーツ大会も含めた大規模集会に関するガイドラインが作成されることが報告され、それにしたがって各IFはそれぞれの競技に応じて感染対策に取り組むことになった。

ここでは、WHOのガイドラインをもとにFIGが作成したパンデミック下でのメディカルガイドラインをもとに、FSCに向けたメディカルガイドラインの作成と、FSC開催までの構想から実行までのプロセスについて紹介する。

#### (1) FIGの国際競技大会に向けたガイドラインの作成

FIGのアンチドーピング・医科学員会では、2020年3月のIF&NOC医学委員長会議で共有した、WHOからのKey planning recommendations for mass gatherings in the context of the current COVID-19 outbreak<sup>2)</sup>に準じて5月からFIG傘下

\*1 あんしん病院

\*2 国際体操連盟アンチドーピング・医科学員長

での国際大会に向けての感染対策のガイドラインを作成し、9月に世界各国の関係者に向けて発表した。(https://www.gymnastics.sport/site/pages/medical/COVID-19\_FIG\_Medical\_Guidelines\_for\_FIG\_Compétitions\_and\_Events\_approved.pdf)<sup>3)</sup>。

## (2) FSC の構想

FSC の構想は、当時すでに世界中の体操関係者の状況を把握するために各国を訪問していた FIG の渡辺会長から、2020年6月ごろに関係者に提案された。このころ、すでに日本国内での世論調査で50%以上が延期されたオリンピックのさらなる延期や完全な中止が支持されているなか<sup>4)</sup>で、「コロナは怖い、しかしオリンピック中止はもっと怖い」という選手たちの生の声が FIG には届けられていた。その構想をもとに、8月から10月くらいの開催可能性を念頭に協力可能な約3か所の自治体とも接触していた。

## (3) FSC の企画とそのリスク評価

日本での感染状況や世論を考慮しつつ、最終的な企画がまとまったのが9月4日で、開催日を11月8日に東京で行うことに決定した。WHO のガイドラインに従い、東京で FSC を行う場合、保健行政機関の協力が得られるなど十分に感染対策が実行できたうえでリスクの総合評価は Low と判断した。

## (4) FSC に向けたメディカルガイドラインの原案と行政機関との調整

FSC に特化したメディカルガイドラインでは、入国者の入国方法、滞在中の行動、参加者の行動等、競技関係以外の感染対策および航空会社やホテルをはじめ、滞在先や会場を担当する所轄の保健所など関係各機関との調整が必要であった。したがって、まず感染対策を含めた原案を内閣官房のオリパラ推進本部に提出し、そこから関係各省庁との調整が行われた。海外からの参加者のビザ申請手続きなども含めて、頻回に渡り提出、修正を繰り返しながら最終的に10月中旬に政府の承認を受け FSC メディカルガイドラインを確定した。また、感染者が確認された場合の対応についても、感染者の入院先、濃厚接触者の同定、行政検査等も、FIG が積極的に協力することを所轄の保健所と事前に合意して準備した。

## (5) FSC メディカルガイドラインの参加者への配布と対策実行

パンデミック下に日本で開催する最初の国際スポーツ大会になる FSC では、海外からの入国者に関しては政府の求める入国、行動制限などの感染対策に加えて、より強化した感染対策を実施した。具体的には、出国14日前からの不特定多数との接触禁止や出国14日前、7日前の自国での PCR 検査などを政府の求める出国72時間前の PCR 検査に追加した。また、各国選手団には入国14日前までに政府に承認を受けた行動制限なども含めたガイドラインを電子メールで配布するとともに、WebApp を配布し、体温など日々の健康情報と同時に毎日の練習風景など活動状況を短いビデオクリップにして報告させた。さらに日本滞在中には日本選手団や通訳も含めて指定ホテルに滞在する関係者は連日鼻咽頭ぬぐい液での PCR 検査を行った。検査結果は当日中に保健所や内閣官房をはじめ、関係者には報告した。

一方、用具、器具の消毒など競技会場の感染対策は FIG のメディカルガイドラインに従った。滑り止めは各選手が個人のものを用意し使用することとし、競技以外のマスク着用を必須、選手とコーチなどの必要以上の身体接触は制限した。また、運営スタッフは業務、行動範囲等の感染リスクにしたがってゾーニングを行うとともに、リスクに応じて PCR 検査等の頻度も変えた。

実際には各国選手団とも感染リスクは十分に理解しており、ロシア選手団はモスクワからチャーター便で、アメリカ選手団は貨物便で、中国選手団は機内で防護服を着たままで一般客との接触を避け来日した。

## (6) 大会終了後の感染対策と関係各機関への報告

大会終了後には、海外からの参加者の帰国のために PCR 検査等の陰性証明を発行し、問題なく帰国できたことを確認した。そのうえで海外選手団は帰国後14日間にわたり、WebApp で健康情報を FIG に報告させた。大会を通して、感染者および PCR 検査陽性者は発生しなかった。

大会後には、FSC で行った新型コロナウイルス感染対策は、関係行政機関に報告し、2021年11月には IOC の IF&NOC 医学委員長会議で発表した。

## ●まとめ

FSC の構想から開催までの新型コロナウイルス感染対策の実際について報告した。FSC の構想から実施まで5か月を要し、その間に入国方法や入国後の行動を規定したガイドラインを作成、政府の承認を得るとともに、航空、ホテル関係とも調整を要した。幸い感染者は発生しなかったが、所轄保健所とは入院先をはじめ濃厚接触者の対応等も合意、準備するとともに日々の PCR 検査結果も共有した。

## 文 献

- 1) 入手先 : <https://www.tokyo-np.co.jp/article/38504> [参照日 2022 年 2 月 20 日].
- 2) Key planning recommendations for mass gatherings in the context of the current COVID-19 outbreak. [Accessed 20 February, 2022].
- 3) Available at: [https://www.gymnastics.sport/site/pages/medical/COVID-19\\_FIG\\_Medical\\_Guidelines\\_for\\_FIG\\_Competitions\\_and\\_Events\\_approved.pdf](https://www.gymnastics.sport/site/pages/medical/COVID-19_FIG_Medical_Guidelines_for_FIG_Competitions_and_Events_approved.pdf) [Accessed 20 February, 2022].